

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	神奈川県		市町村類型	Ⅲ-3		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率		
市町村名	海老名市		地方交付税種地	2-8		財源超過	×	歳入歳出差引	1,384,825	1,775,114	(※1)	(94.8)	(92.7)		
人口	22年国調(人)	127,707	産業構造(※5)		中部	×	翌年度に繰越すべき財源	1,075,299	1,152,644	標準財政規模	21,841,311	21,920,579			
	17年国調(人)	123,764			近畿	×	実質収支	309,526	622,470	財政力指数	1.07	1.16			
	増減率(%)	3.2			区分		単年度収支	-312,944	-585,462	公債費負担比率	9.6	9.9			
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	126,807	第1次	22年国調	748	908	低開発	×	積立金	269,219	290,642	健全化判断比率			
	23.03.31(人)	126,423		17年国調	1.3	1.5	山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	
	増減率(%)	0.3		15,013	16,442	指数表選定	○	積立金取崩し額	307,508	116,905	連結実質赤字比率	-	-		
面積(km ²)	26.48		第2次	26.1	27.1			実質単年度収支	-351,233	-411,725	将来負担比率	1.0	1.5		
人口密度(人/km ²)	4,823			41,791	42,406			基準財政収入額	16,087,873	15,684,775	資金不足比率(※4)				
世帯数(世帯)	50,405		第3次	72.6	69.8			基準財政需要額	16,225,970	15,392,678					
職員状況								標準税収入額等	20,715,795	20,392,075					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	25,622,795	25,132,215					
	市区町村長	1	9,300	一般職員	726	2,325,378	3,203	地方債現在高	21,177,397	21,323,256					
	副市区町村長	2	7,460	うち消防職員	153	487,152	3,184	うち公的資金	13,735,431	14,275,121					
	教育長	1	7,000	うち技能労務職員	60	189,120	3,152	債務負担行為額(支出予定額)	3,956,699	1,218,915					
	議会議長	1	5,360	教育公務員	8	31,080	3,885	収益事業収入	-	-					
	議会副議長	1	4,510	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-					
	議会議員	20	4,220	合計	734	2,356,458	3,210	積立金現在高	2,456,695	2,494,984					
				ラสบイレス指数(※6)		109.4	(101.1)		財政調整基金	-	-				
									減債基金	-	-				
									その他特定目的基金	4,503,998	4,867,351				
一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業		(5) 下水道事業		(6) 高座清掃施設組合		(11) 海老名市土地開発公社							○
		(3) 介護保険事業				(7) 広域大和斎場組合									
		(4) 後期高齢者医療事業				(8) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
						(9) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)									
						(10) 神奈川県市町村退職手当組合									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラสบイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	20,530,308	51.5	19,288,883	89.2	普通税	19,288,883	94.0	102,081
地方譲与税	286,813	0.7	286,813	1.3	法定普通税	19,288,883	94.0	102,081
利子割交付金	49,325	0.1	49,325	0.2	市町村民税	9,219,083	44.9	102,081
配当割交付金	45,633	0.1	45,633	0.2	個人均等割	187,399	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	11,234	0.0	11,234	0.1	所得割	7,795,516	38.0	-
地方消費税交付金	1,188,725	3.0	1,188,725	5.5	法人均等割	376,061	1.8	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	860,107	4.2	102,081
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	9,149,225	44.6	-
自動車取得税交付金	118,846	0.3	118,846	0.5	うち純固定資産税	9,121,054	44.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	109,450	0.5	-
地方特例交付金	312,979	0.8	312,979	1.4	市町村たばこ税	811,125	4.0	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	125,064	0.3	125,064	0.6	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	187,915	0.5	187,915	0.9	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	318,392	0.8	138,097	0.6	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	138,097	0.3	138,097	0.6	目的税	1,241,425	6.0	-
特別交付税	180,223	0.5	-	-	法定目的税	1,241,425	6.0	-
震災復興特別交付税	72	0.0	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	22,862,255	57.3	21,440,535	99.2	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	22,318	0.1	22,318	0.1	都市計画税	1,241,425	6.0	-
分担金・負担金	343,256	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	246,720	0.6	94,205	0.4	法定外目的税	-	-	-
手数料	76,828	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	7,177,946	18.0	-	-	合計	20,530,308	100.0	102,081
国有提供交付金(特別区財調交付金)	300	0.0	300	0.0				
都道府県支出金	2,182,136	5.5	-	-				
財産収入	41,331	0.1	13,558	0.1				
寄附金	6,014	0.0	-	-				
繰入金	1,817,845	4.6	-	-				
繰越金	1,775,114	4.5	-	-				
諸収入	1,353,157	3.4	49,288	0.2				
地方債	1,966,800	4.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	39,872,020	100.0	21,620,204	100.0				

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率	現・計	98.7	94.7
(%)	年	92.6	98.1
		96.3	99.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,745,027	実質収支	428,634
下水道	70,753	再差引収支	187,160
上水道	-	加入世帯数(世帯)	20,665
工業用水道	-	被保険者数(人)	36,440
交通	-	被保険者	83
国民健康保険	1,183,404	1人当り	65
その他	1,490,870	保険税(料)収入額	226
		国庫支出金	65
		保険給付費	226

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	356,616	0.9	-	356,580	
総務費	6,809,424	17.7	1,508,446	5,041,083	
民生費	13,670,313	35.5	589,790	6,687,193	
衛生費	2,896,479	7.5	14,443	2,608,107	
労働費	304,818	0.8	-	17,274	
農林水産業費	320,831	0.8	53,810	217,849	
商工費	337,758	0.9	5,433	291,883	
土木費	5,127,059	13.3	3,367,595	2,053,332	
消防費	1,736,594	4.5	163,167	1,604,782	
教育費	4,434,928	11.5	1,220,704	2,868,171	
災害復旧費	19,231	0.0	-	19,231	
公債費	2,473,144	6.4	-	2,472,485	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	38,487,195	100.0	6,923,388	24,237,970	

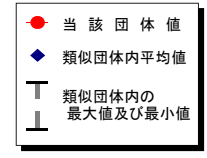
性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	17,997,478	46.8	11,907,208	11,727,443	54.2
人件費	7,165,226	18.6	6,798,940	6,620,105	30.6
うち職員給	4,784,987	12.4	4,449,913	-	-
扶助費	8,363,520	21.7	2,640,195	2,639,265	12.2
公債費	2,468,732	6.4	2,468,073	2,468,073	11.4
元利償還金	2,468,732	6.4	2,468,073	2,468,073	11.4
内 うち元金	2,112,659	5.5	2,112,000	2,112,000	9.8
訳 うち利子	356,073	0.9	356,073	356,073	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	13,547,098	35.2	11,367,192	8,767,345	40.6
物件費	5,990,815	15.6	4,804,555	4,472,271	20.7
維持補修費	333,618	0.9	329,635	329,635	1.5
補助費等	2,893,698	7.5	2,572,859	2,283,612	10.6
うち一部事務組合負担金	1,107,664	2.9	1,107,664	1,101,631	5.1
繰出金	2,745,027	7.1	2,436,630	1,681,827	7.8
積立金	1,323,940	3.4	1,223,513	-	-
投資・出資金・貸付金	260,000	0.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,942,619	18.0	963,570	-	-
うち人件費	55,977	0.1	55,977	-	-
普通建設事業費	6,923,388	18.0	944,339	-	-
うち補助	4,293,507	11.2	195,775	-	-
うち単独	2,627,272	6.8	745,955	-	-
災害復旧事業費	19,231	0.0	19,231	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	38,487,195	100.0	24,237,970	-	-

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

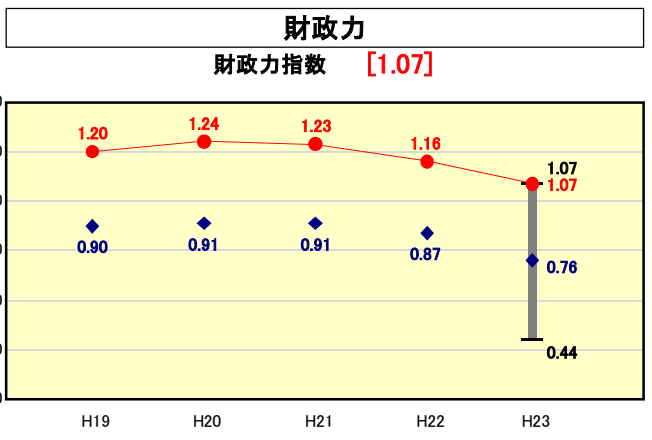
平成23年度

神奈川県海老名市

人口	126,807人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	26.48km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	39,872,020千円	実質公債費比率	1.0%
歳出総額	38,487,195千円	将来負担比率	-%
実質収支	309,526千円		
標準財政規模	21,841,311千円	市町村類型	H19 Ⅲ-3 H20 Ⅲ-3 H21 Ⅲ-3
地方債現在高	21,177,397千円	(年度毎)	H22 Ⅲ-3 H23 Ⅲ-3



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

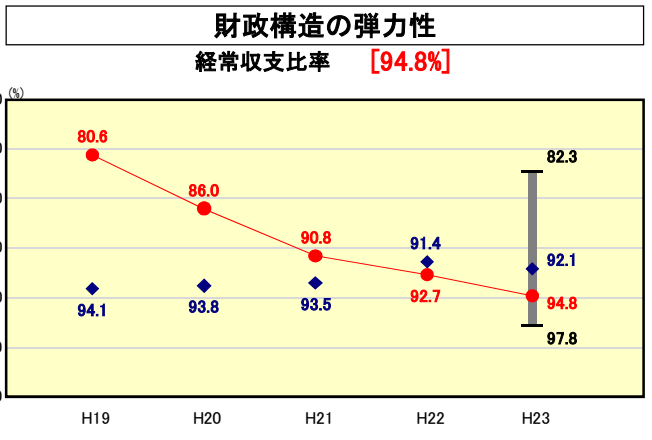


類似団体内順位

1/8 全国平均 0.51 神奈川県平均 0.97

財政力指数の分析欄

3カ年平均の財政力指数については、景気低迷に伴い平成21年度から3年連続して低下しているが、1.07と類似団体平均を上回っている。
 また、単年度での財政力指数をみると、平成19年度1.25、平成20年度1.26と伸びを示してきたが、平成21年度は基準財政収入額の減少により、1.19となり、平成22年度は基準財政需要額の増加及び基準財政収入額の減少により、1.02と大きく悪化した。さらに、平成23年度は、基準財政需要額の増加により、0.99となり、10年ぶりに交付団体となった。
 基準財政収入額については、昨今の景気低迷による税収の減少が影響を与えていることから、早期の景気回復が期待される。また、税源涵養施策の推進及び徴収業務の強化など歳入確保に努める。

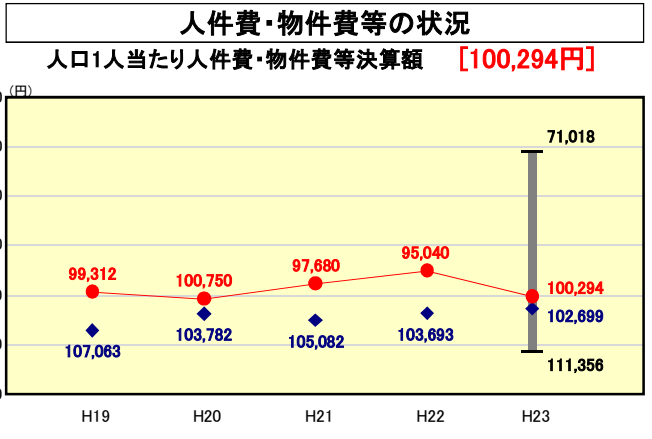


類似団体内順位

6/8 全国平均 90.3 神奈川県平均 94.5

経常収支比率の分析欄

平成20年度以降は、長引く景気低迷の影響により、経常一般財源が減少を続ける一方、少子高齢化社会の急速な進行に伴い、経常経費充当一般財源が増加傾向にある。これらのことから、平成20年度以降の経常収支比率は上昇を続けており、平成23年度は、前年度に比べ2.1ポイント悪化し、94.8%となった。なお、当市は平成18年度から平成23年度まで、臨時財政対策債を借り入れていないことから、借り入れをしている他団体と比較する際には、留意が必要である。
 今後も引き続き、行政改革を推進することにより、経常経費の抑制に努めるが、社会保障関係経費の自然増等や制度改正が見込まれるため、その動向を注視する必要がある。また、大幅な税収増が見込まれないが、収納環境整備や徴収業務の強化を進めるなど着実な歳入確保に努める。

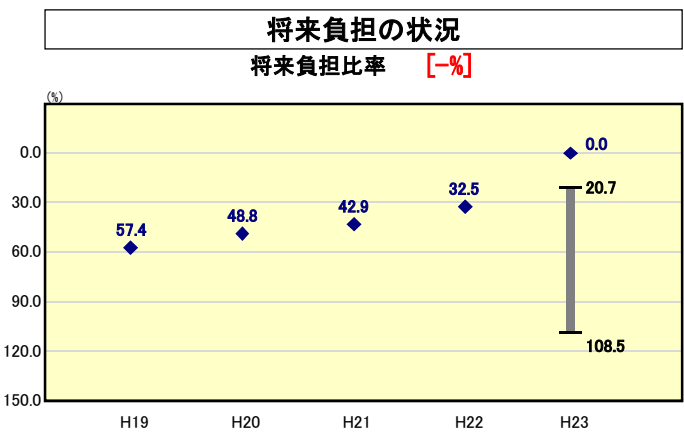


類似団体内順位

3/8 全国平均 119,477 神奈川県平均 102,139

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

全国平均、神奈川県平均、類似団体平均と比較して、人件費・物件費等決算額が下回っているのは、人事院勧告に基づく給与構造改革や定員管理による職員数の適正化などにより人件費の抑制に努めていること、施設管理に指定管理者制度を導入していることなどにより各経費の削減に努めたためである。
 人件費は義務的経費であることから、その動向により、財政の硬直化を招く恐れがあるため、今後とも、職員の新陳代謝、定員の適正化及び行財政運営の効率化などにより、人件費の削減に努めていく。
 平成21年から2年間減少傾向にあったが、平成23年度については、前年度比5,254円上昇している。これは、学校給食費の公会計化などにより、物件費が増加したことが主な要因となっている。

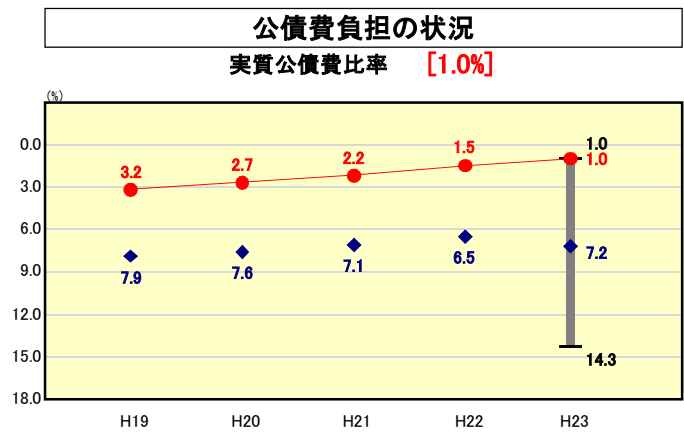


類似団体内順位

1/8 全国平均 69.2 神奈川県平均 127.1

将来負担比率の分析欄

平成19年度から引き続き、基金や都市計画税を含めた充当可能財源等が将来負担額を上回ったことにより、比率は算定されていない。
 将来負担額のうち、地方債残高が低いのは、従前より起債の抑制を続けてきたことや民間資金の繰上償還を実施してきたことがあげられる。また、公営企業等繰入見込額が低いのは、下水道事業特別会計の経営状況が安定していることによる。しかしながら、充当可能財源等については年々減少傾向となっており、充当可能基金については、市債借入とのバランスに留意しつつ繰入を行っており、平成21年度以降減少していることから、注視が必要である。

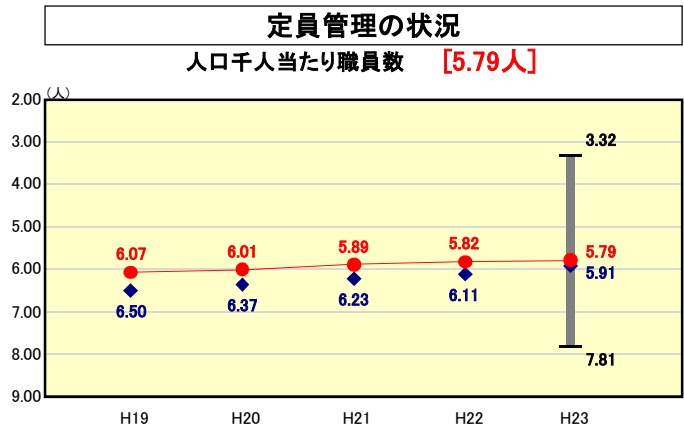


類似団体内順位

1/8 全国平均 9.9 神奈川県平均 10.8

実質公債費比率の分析欄

最近5年間の傾向は、高金利で借り入れた政府資金等の償還完了や近年の借り入れ抑制などにより、減少傾向で推移している。
 また、平成23年度の単年度数値は0.21ポイント減少しており、0.59%となった。これは、公営企業会計への繰出金の減少などによる準元利償還金の減少などによるものである。
 今後は、一般財源の減少が見込まれる中でも、市民サービスの水準を維持するためには、従来よりも市債の活用が見込まれるが、中長期的な公債費の推計などにより、財政硬直化を招くことのないよう留意した行財政運用が求められている。

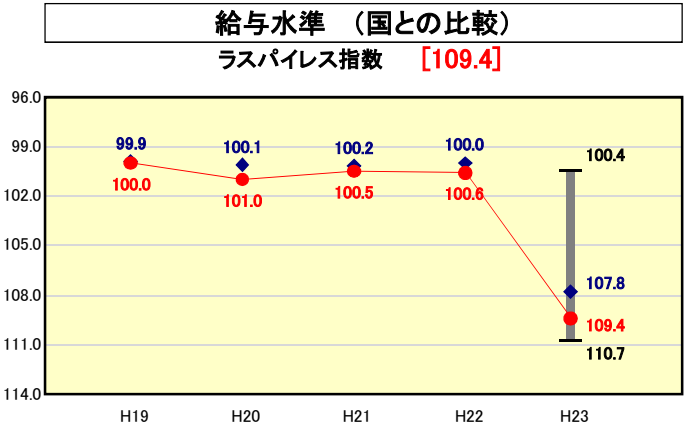


類似団体内順位

3/8 全国平均 7.17 神奈川県平均 6.19

人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体の平均を0.12人下回り、全国市町村平均、神奈川県市町村平均も下回っている。これは、これまでの取り組みに引き続き、平成23年度から計画期間開始となった「第三次定員適正化計画」に基づき、事務執行体制のスリム化や外部委託の推進、広域行政の推進等を適正に行っていることによるものである。
 今後についても、絶えず自主的かつ主体的に定員管理を行い、職員数の抑制に努めていく一方で、再任用及び任期付職員の活用や人材育成の推進等にも配慮し、職員数削減による市民サービスの低下を招かないよう、適正な組織体制・人事配置を意識した効率的・効果的な定員管理を進めていくことが求められる。



類似団体内順位

5/8 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレース指数の分析欄

平成18年度の給与構造改革の見直し以降、ラスパイレース指数は100.0を維持していたが、平成20年度には採用・退職による減ポイント以上に経験年数区分間の異動によるポイント増が上回ったため、1.0ポイントの増となり、平成21年度は0.5ポイント減となったが、平成22年度は0.1ポイントの微増となっている。
 なお、平成23年度については、東日本大震災への対処等を目的とした国家公務員の給与の臨時特例による期限付(平成26年3月31日)の大幅な削減により、ラスパイレース指数が一時的に大きく跳ね上がる形となっているが、それ以外の要素ではこれまでの傾向を踏襲している。
 今後も自主的かつ主体的な取り組みとして、諸手当等の総合的な見直しなど、より一層の給与適正化を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

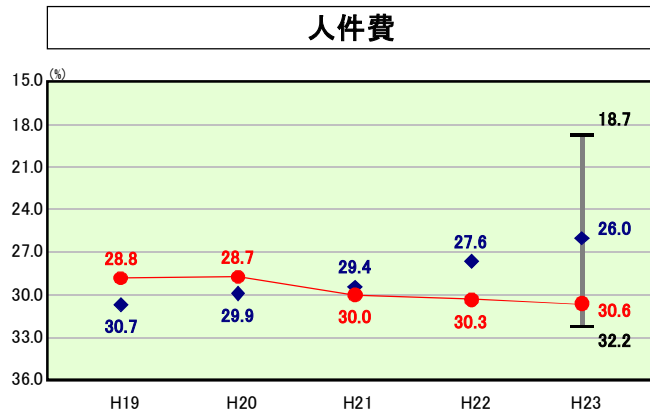
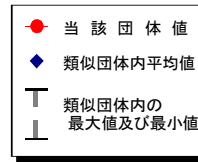
平成23年度

神奈川県海老名市

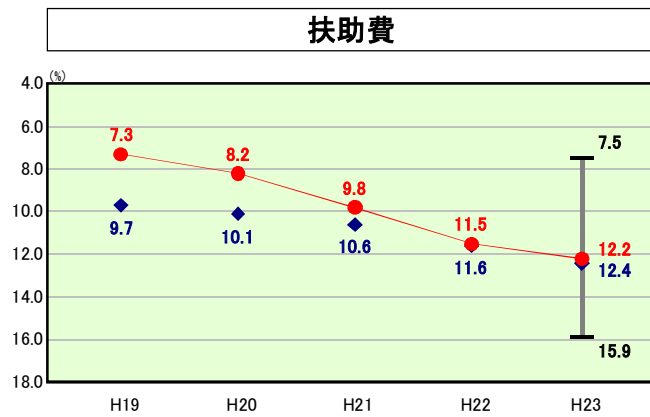
経常収支比率の分析

人口	126,807人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	26.48km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	39,872,020千円	実質公債費比率	1.0%
歳出総額	38,487,195千円	将来負担比率	-%
実質収支	309,526千円	市町村類型	H19 Ⅲ-3 H20 Ⅲ-3 H21 Ⅲ-3
標準財政規模	21,841,311千円	(年度毎)	H22 Ⅲ-3 H23 Ⅲ-3
地方債現在高	21,177,397千円		

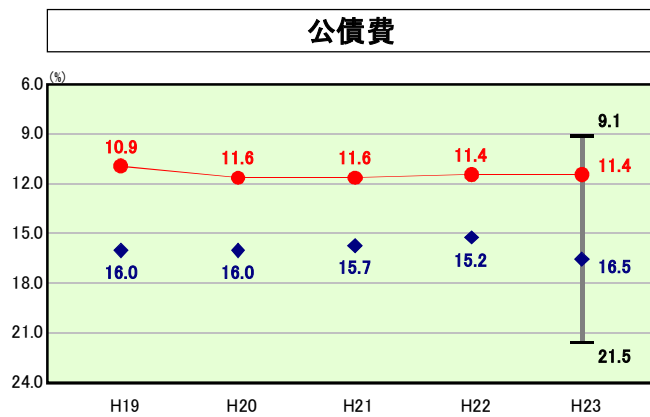
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



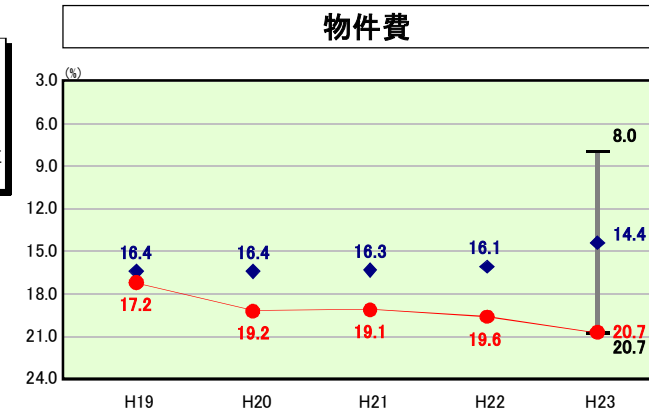
人件費の分析欄
 人件費の比率については、平成23年度において、30.6%と前年度比で0.3ポイント上昇しており、全国平均を5.2ポイント、神奈川県平均を4.3ポイント、類似団体平均を4.6ポイント上回っており、高い水準にある。
 しかし、最近5年間の人件費については、大きな変動はなく、微減傾向となっている。
 人件費は義務的経費であることから、その増加により、財政の硬直化を招く恐れがあるので、定員の適正化や行政運営の効率化などにより、適正な水準を保つ必要がある。



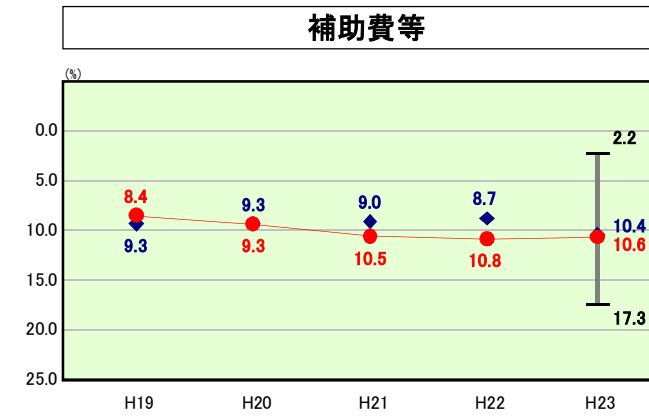
扶助費の分析欄
 扶助費の比率については、平成23年度において、12.2%と前年度比で0.7ポイント上昇しており、全国平均を1.7ポイント上回っているが、神奈川県平均を1.9ポイント、類似団体平均を0.2ポイント下回っている。
 少子高齢化の急激な進展及び長引く景気の低迷の影響により、本市においても扶助費の増加が顕著となってきており、今後について推移を注視する必要がある。
 小児医療費助成の対象年齢等の拡大を行ってきたことから増額傾向となっている。また、生活保護費については、平成22年度に大幅な増加となったが、平成23年度の伸び率は鈍化している。
 扶助費については、住民サービスの向上と財政の硬直性という相反する課題を有していることから、慎重な対応が必要である。



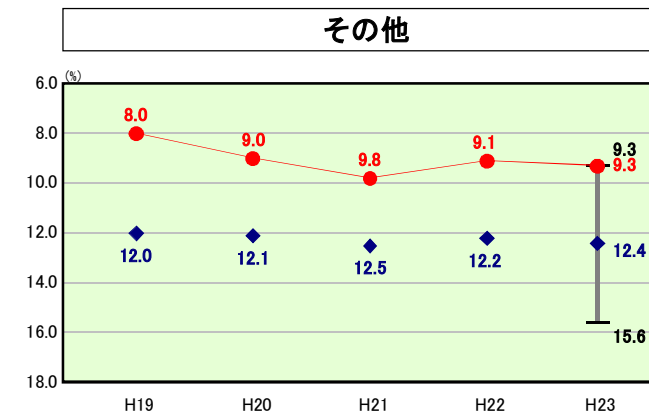
公債費の分析欄
 公債費の比率については、平成23年度において、11.4%となっており、増減はなかったが、全国平均を7.6ポイント、神奈川県平均を6.8ポイント、類似団体平均5.1ポイントと大きく下回っている状況が続いている。
 その大きな要因としては、市税が減少している中、市債と基金繰入のそれぞれのバランスに留意した上で市債発行を行うことで、安易に市債発行を行うことで将来世代へ負担を先延ばしにするのではなく、世代間負担の公平性に立脚した市債活用に努めてきたことなどによる。



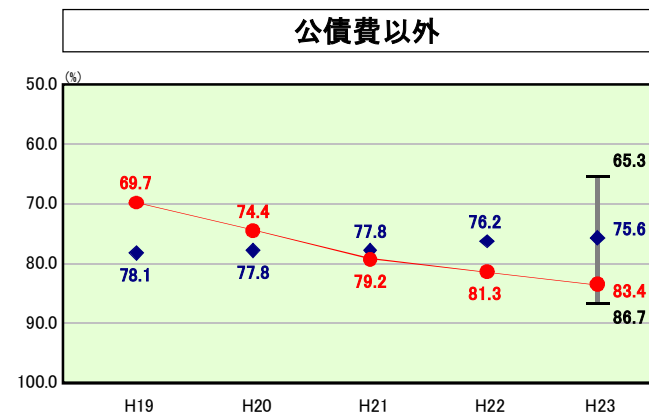
物件費の分析欄
 物件費の比率については、平成23年度において、20.7%と前年度比で1.1ポイント上昇しており、全国平均を7.6ポイント、神奈川県平均を5.9ポイント、類似団体平均を6.3ポイント上回っている。
 物件費の比率が高い要因として、近年では予防接種事業などの衛生費に係る物件費の増加が顕著である。また、平成23年度から、学校給食費の公会計化により、物件費が増加したことも挙げられる。今後、行政運営に係る物件費については、行政改革を推進や予算編成時においてシーリングを設けることなどにより縮減に努める必要がある。



補助費等の分析欄
 補助費等の比率については、平成23年度において、10.6%と前年度比で0.2ポイント減少しているが、全国平均を0.5ポイント、類似団体平均を0.2ポイント上回っているが、県内平均より、0.3ポイント下回っている。
 補助費の経常経費一般充当財源については、平成22年度以降、微減の状況となっている。引き続き行政改革を推進することにより、補助金の必要性、有効性、適格性、用途の適切さなどについて検討し、見直しを行い補助費の適正化を進めていく。



その他の分析欄
 その他の比率については、平成23年度において、9.3%と前年度比で0.2ポイント上昇しており、全国平均を2.9ポイント、神奈川県平均を0.9ポイント、類似団体平均を3.1ポイント下回っている。
 その他の比率が低い主要な要因としては、特別会計への繰出金が少ないことが挙げられる。公営企業である下水道事業特別会計について、近年は、資本費平準化債の活用などにより、資本費の抑制(平準化)に努めた結果、基準外繰出金を解消することができた。しかし、国民健康保険事業特別会計に対する法定外繰出金は依然として高額であるため、国民健康保険税の収納対策強化などにより収入を増額することで繰出金の減額を図っていく。



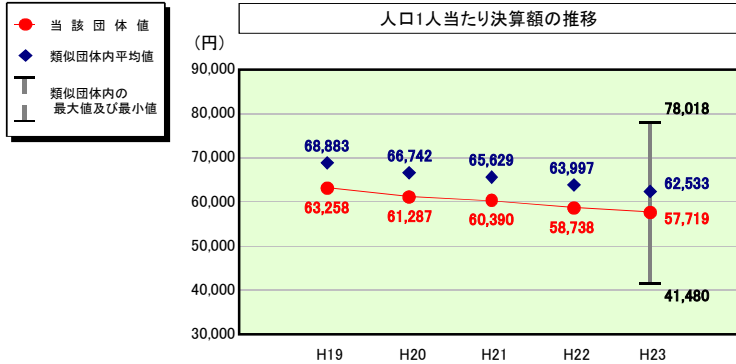
公債費以外の分析欄
 公債費以外の比率については、平成23年度において、83.4%と前年度比で2.1ポイント上昇しており、全国平均を12.1ポイント、神奈川県平均を7.1ポイント、類似団体平均を7.8ポイント上回っている。
 公債費以外の比率が上昇している要因としては、扶助費の増加などによる経常経費の増加及び景気低迷による経常一般財源の減少が挙げられる。また、本市は、平成18年度以降、臨時財政対策債の発行をしておらず、景気低迷による経常一般財源の減少が大きく比率に反映されている。今後は、行政改革による経常経費の削減、税源涵養施策の推進や徴収業務の強化により、財源の確保に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

神奈川県海老名市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



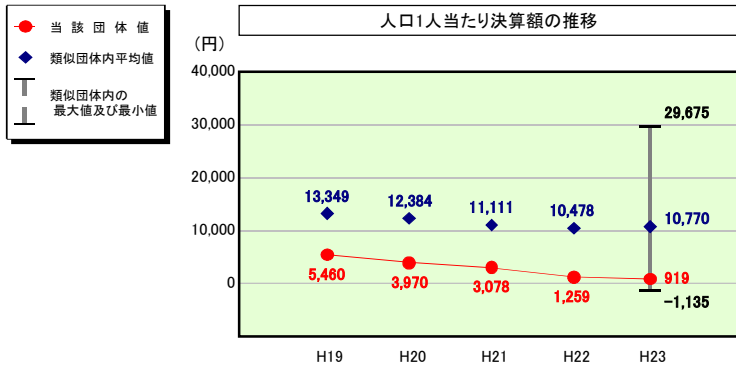
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	7,165,226	56,505	57,930	▲ 2.5
賃金(物件費)	411,142	3,242	4,071	▲ 20.4
一部事務組合負担金(補助費等)	276,788	2,183	2,716	▲ 19.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,422	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	237,628	1,874	2,726	▲ 31.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	55,977	441	1,006	▲ 56.2
▲退職金	▲ 827,605	▲ 6,526	▲ 7,338	▲ 11.1
合計	7,319,156	57,719	62,533	▲ 7.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.79	5.91	▲ 0.12
ラスパイレース指数	109.4	107.8	1.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

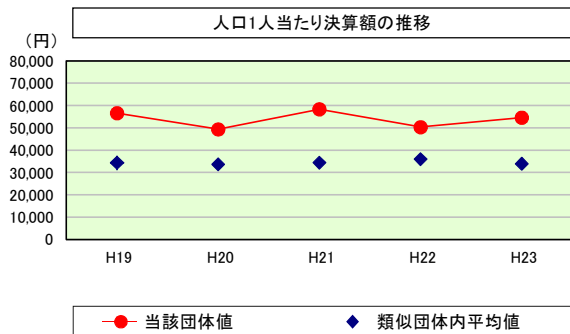


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,371,003	18,698	33,862	▲ 44.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	53,333	421	54	679.6
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	38,754	306	6,939	▲ 95.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	84,848	669	1,745	▲ 61.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	690	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 300,524	▲ 2,370	▲ 6,943	▲ 65.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,130,836	▲ 16,804	▲ 25,580	▲ 34.3
合計	116,578	919	10,770	▲ 91.5

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

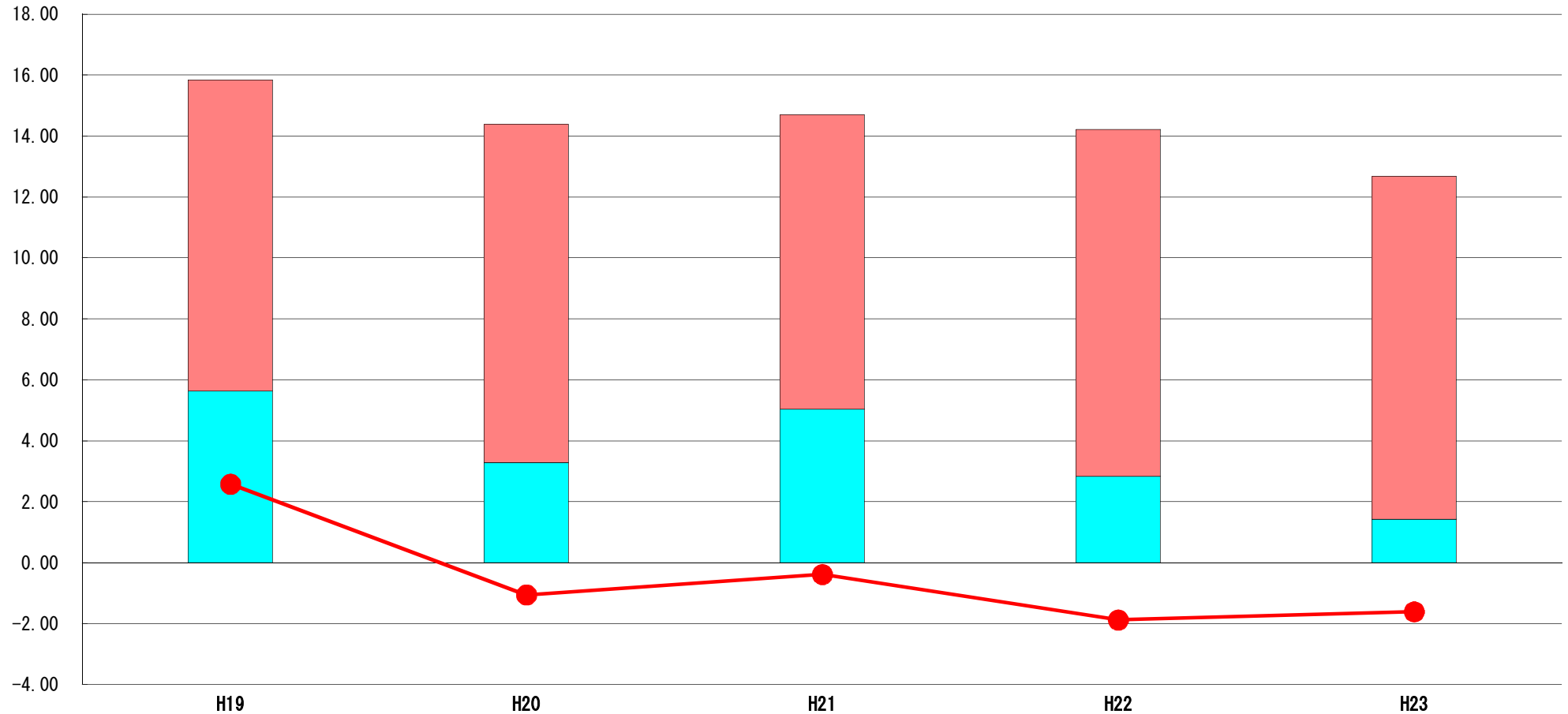
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	7,091,240	56,632	17.5	34,382	▲ 0.6	18.1
うち単独分	2,716,635	21,695	26.3	19,677	▲ 5.0	31.3
H20	6,216,210	49,399	▲ 12.8	33,622	▲ 2.2	▲ 10.6
うち単独分	2,145,037	17,046	▲ 21.4	18,856	▲ 4.2	▲ 17.2
H21	7,356,318	58,350	18.1	34,366	2.2	15.9
うち単独分	2,819,813	22,367	31.2	19,822	5.1	26.1
H22	6,367,783	50,369	▲ 13.7	35,965	4.7	▲ 18.4
うち単独分	2,600,162	20,567	▲ 8.0	20,136	1.6	▲ 9.6
H23	6,923,388	54,598	8.4	33,903	▲ 5.7	14.1
うち単独分	2,627,272	20,719	0.7	18,526	▲ 8.0	8.7
過去5年間平均	6,790,988	53,870	3.5	34,448	▲ 0.3	3.8
うち単独分	2,581,784	20,479	5.8	19,403	▲ 2.1	7.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

神奈川県海老名市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		10.21	11.10	9.67	11.38	11.25
 実質収支額		5.63	3.28	5.03	2.84	1.42
 実質単年度収支		2.58	▲ 1.06	▲ 0.39	▲ 1.88	▲ 1.61

分析欄

財政調整基金残高の標準財政規模に対する割合については、5カ年平均で10.72%（残高平均2,474,519千円）となっており、景気低迷のなか、大幅な税収減が見込まれる際に、機動的な活用ができるよう、一定の残高の確保ができてきている状況となっている。

実質収支額の割合については、5カ年平均で3.64%となっている。平成23年度については、平成22年度と同様に予算上基金を財源とした事業の繰越明許費が多く生じたことにより、実質収支額が減少し、前年度比1.42ポイント減の1.42%となったが、厳しい財政状況の中、限られた資源の適正配分の結果によるものである。

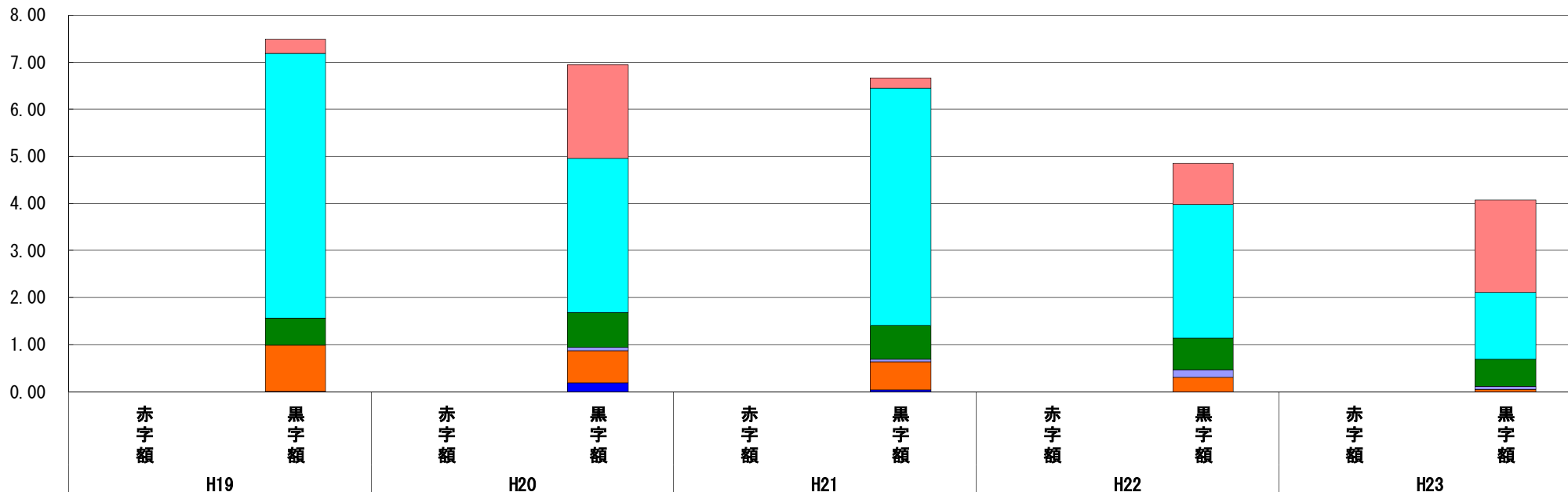
実質単年度収支が平成20年度以降マイナスの状況が続いているが、翌年度へ過度な繰越金を出さないよう適正な予算編成及び執行を行った結果である。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

神奈川県海老名市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度					
	H19	H20	H21	H22	H23	
国民健康保険事業	0.30	1.98	0.21	0.87	1.96	
一般会計	5.63	3.28	5.03	2.84	1.42	
介護保険事業	0.57	0.73	0.73	0.67	0.58	
後期高齢者医療事業	-	0.08	0.05	0.16	0.06	
下水道事業	0.98	0.68	0.60	0.31	0.05	
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-	
その他会計（黒字）	0.01	0.19	0.04	0.00	-	

分析欄

各会計において、平成19年度から平成23年度までの間は、適正な予算執行により、実質赤字額は算定されていない。全会計の連結実質赤字比率に係る黒字の比率は、平成19年度以降、減額の状況となっている。

一般会計については、年度間の増減が大きい状況となっている。平成19年度は、市税の増加、前年度繰越事業費の執行残の増加などにより5.63%となった。平成20年度は、市税・各種交付金の減少や執行残を活用した市民要望の前倒し実現を図ったことなどにより、前年度比2.35ポイント減の3.28%となった。平成21年度は、入札による落札残について、翌年度以降に備えるために執行停止としたことなどにより、前年度比1.75ポイント増の5.03%となった。平成22年度は、予算上基金を財源とした事業の繰越明許費が多く生じたことにより、実質収支が大きく圧縮され、前年度比2.19ポイント減の2.84%となった。平成23年度については、前年度と同様の理由により、前年度比1.42ポイント減の1.42%となった。

国民健康保険事業のうち、平成20年度及び平成23年度の黒字比率が非常に高いのは、保険給付費に対し療養給付費国庫負担金が多く収入されたことなどにより、生じたものである。

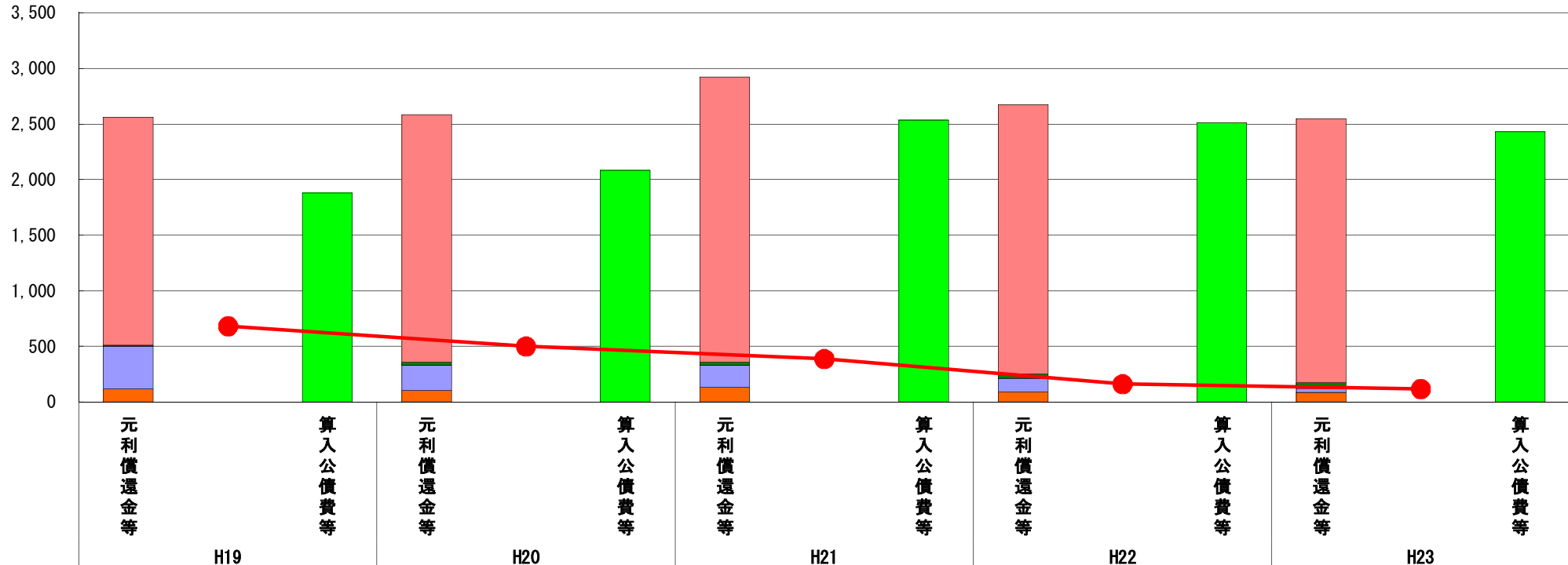
その他の会計については、各年度において大きい増減は無く、安定した収支状況となっている。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

神奈川県海老名市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,051	2,227	2,564	2,419	2,371
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		10	27	27	43	53
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		385	225	201	123	39
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		117	105	130	89	85
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,880	2,083	2,535	2,513	2,432
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		683	501	387	161	116

分析欄

近年は将来へのまちづくりのため、基金とのバランスに留意し、市債を発行しているが、従前は、将来への負担を軽減できるよう起債発行を抑制していたこと、また、公営企業会計への繰出金の減少などによる準元利償還金の減少により、元利償還金等については平成21年度をピークとして、2カ年連続して減少している。

ただし、市税収入の減少が続く中、本市では積極的にまちづくりの推進を図っており、市債残高は増加し、基金残高は減少していくことが予想されている。

そのため、今後も基金と市債をバランスよく活用することによって、後年度への公債費負担が極端に上昇することのないような財政運営に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

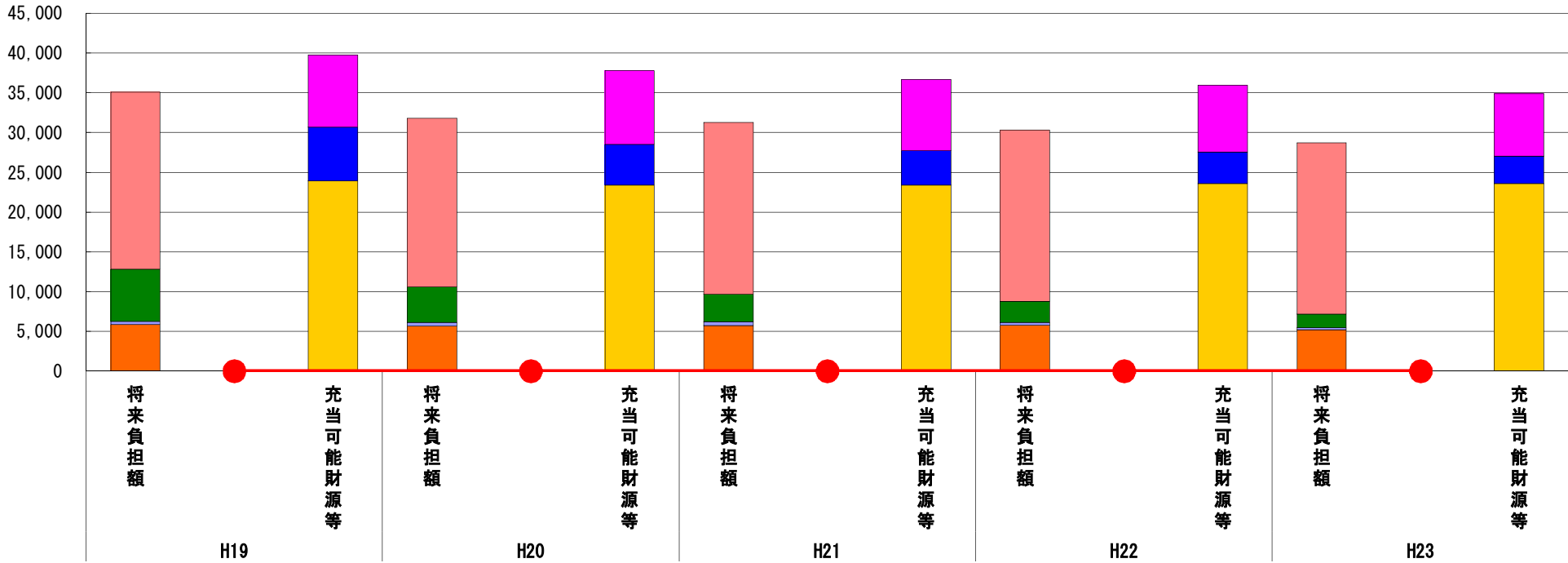
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

神奈川県海老名市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		22,260	21,204	21,610	21,599	21,552
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		6,546	4,457	3,538	2,620	1,712
	組合等負担等見込額		397	499	397	316	227
	退職手当見込額		5,871	5,639	5,751	5,789	5,224
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,106	9,257	8,944	8,447	7,893
	充当可能特定歳入		6,756	5,136	4,291	3,930	3,472
	基準財政需要額算入見込額		23,912	23,365	23,409	23,598	23,559
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 4,700	▲ 5,960	▲ 5,348	▲ 5,651	▲ 6,211

分析欄

従来から取り組んできた市債の借入抑制や土地開発公社の債務の解消などにより、将来負担額が低く抑えられており、充当可能財源等が将来負担額を上回っていることから、将来負担比率が算定されない状況となっている。

将来負担額：地方債の現在高は、将来への負担を軽減できるよう借入抑制していたことなどにより、横ばい傾向となっている。公営企業債等繰入見込額は、対象となる下水道事業の経営状況が良好ことから減少している。組合等負担等見込額は、一部事務組合の地方債償還が進んでいることから減少している。退職手当見込額は、定員管理や職員の新陳代謝により横ばい傾向となっている。

充当可能財源等：充当可能基金は、市債借入とのバランスに留意しながら、繰入を行っており減少傾向となっている。充当可能特定歳入は、都市計画事業に係る地方債現在高が減少していることから、減少傾向となっている。基準財政需要額算入見込額は、市債借入を抑制していることから、横ばいとなっている。

本市では、市税の減少が続く中、まちづくりを推進しており、今後は、地方債残高の増加及び充当可能基金の減少が進むことが想定されるが、税源涵養施策や収納確保を推進することにより、健全財政を堅持していく。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。